

大東亜共栄圏建設と占領下の中国教会合同

松谷洋介 (暁介)

序

日中戦争期の中国大陸における、大連西広場教会や熱河伝道、また清水安三の崇貞学園については比較的よく知られているが、北京や上海、南京等における多くの日本人教会と日本人牧師の存在はあまり知られていない。ましてや、戦時期に、日本の教会が中国教会とどのような関係にあったのかという研究は皆無といっても過言ではない。日本の教会と朝鮮半島や台湾との関わりに関する研究、また満州地域だけに限った研究は既になされているが、当時の中国教会との関わりは「忘れ去られた空白の歴史」であるように思われる。

本稿では、戦時期に日本政府や日本の教会の関与のもとに推し進められた中国教会合同に焦点をあて、大東亜共栄圏建設という文脈の中で、その全体像を考察していきたい。

第一章 中国プロテスタント史概略¹⁾ (1807年 - 1937年)

第一節 欧米宣教団体による伝道

中国プロテスタント史は、1807年に来華したロンドン宣教会のロバート・モリソンにまで遡る。19世紀前半は、聖書漢訳と沿岸部伝道が宣教師たちの主な活動であった。1840年、アヘン戦争が起き、南京条約が締結されると、上海を中心に更に多くの宣教師たちが来華し、1860年頃までに中国には宣教団体22、宣教師150名、中国人信徒約350名であった²⁾。

その後、清王朝の衰退に伴い欧米列強の進出が進み、キリスト教に対する

反対運動も増加するが、1906年の統計によれば、宣教団体約50、宣教師3,833名、信徒数178,251名、中国人牧師345名となっており、半世紀の間に大きく成長したことが見て取れる³⁾。しかし全体として、20世紀初頭までの伝道は欧米宣教師によってなされ、組織面、経済面、指導面において欧米依存型であった。

第二節 ちゆう か きりすときょうきようしんかい 中華基督教協進会と ちゆう か きりすときょうかい 中華基督教会

多くの教派が中国伝道を進めていく中で、1877年から1922年の間に五回開催された「基督教全国大会」が合同運動の大きな契機となった。教派間の協力や合同、中国教会の自立などが、回を重ねるたびに議題として取り上げられるようになった。1910年のエジンバラ世界宣教会義の後、1913年にジョン・R.モットが来華し、第四回基督教全国大会が開催された。その会議において「経済的自立」「教会の中国固有の性格」「自伝」といった「中国教会論」が議論され、また教会全体の合同を推し進め、「中華基督教会 (The Church of Christ in China)」を形成することが提唱された。

1922年5月、第五回基督教全国大会が開催され、せいせい い 誠静怡⁴⁾が初めての中国人議長として選出された。この会議において、諸教派の連合機関として「中華基督教協進会 (The National Christian Council of China)」の設立が決議され、各教派の教義と行政には干渉しない「協議会」としての全国組織が誕生した。

協力機関としての中華基督教協進会ができるのと平行して、16教派の合同による「中華基督教会 (The Church of Christ in China)」が誕生した⁵⁾。1927年10月に最初の総会が開かれ、初代議長に誠静怡が選出された。中華基督教会の定款には「教会は中国に於けるキリスト教信徒を合同 (unite) させることを目的とし、合同した力によって、じやう自養・じち自治・じでん自伝の精神を向上させ……」⁶⁾という文言も盛り込まれた。

この「自治・自養・自伝 (三自)」は、一般的に、寧波や山東、韓国で伝道活動したジョン・ネヴィウスに由来すると言われている。彼は教会がその国

に根付いて成長していくためには「self-governing（自分たちで治めること）、self-supporting（自分たちで経済的に養っていくこと）、self-propagating（自分たちで伝道していくこと）」が重要であると主張した。この「三自」の流れは中華基督教会をはじめ、中国プロテスタント合同運動の中で脈々と受け継がれていた。後述するように、日本軍占領下での合同運動においても、この「三自」のスローガンが利用され、そして、今日まで三自愛国運動においても使用されている重要なキーワードでもある。

第三節 日本の諸教派の大陸伝道

〈満州地域〉

日清・日露戦争の結果、日本が中国東北部の權益を手に入れると、その後大陸に渡る日本人が増加した。1897年に日本組合教会が遼陽^{りょうよう}で⁷⁾、1903年には日本基督教会が天津^{てんしん}で邦人伝道を開始している。満州事変以後、邦人伝道の教会は更に増加し、1934年には41教会、1937年には49教会となっていた⁸⁾。

1932年、満州人伝道を目的とする満州伝道会^{まんしゅうでんどうかい}が結成された⁹⁾。1937年には「東亜伝道会^{とうあでんどうかい}」と名称を変更し、その伝道地を満州のみならず、華北・華中地域へと拡大し、1940年までに、72の伝道地を持つまでになっていた¹⁰⁾。

〈華北地域〉

1937年7月に日中戦争が始まり、同年12月以降、日本軍は南京、広東、武漢など、華北・華中・華南へと占領地域を拡大していった。1937年12月以降、華北地域では中華民国臨時政府（1940年以降は華北政務委員会¹¹⁾）が日本の傀儡政権として終戦まで存続した。その中で、華北邦人伝道に最初に乗り出したのは、日本基督教会であった。1938年2月、総幹事の村岸清彦^{むらぎしきよひこ}が北京開拓伝道に派遣され、翌年7月には、村上治^{むらかみおさむ}¹²⁾が後を受け継いだ。

1938年以降、日本組合教会は中村三郎^{なかむらさぶろう}¹³⁾を天津に派遣したのをはじめ、北京、青島^{ちんたお ちよう か こう}、張家口^{いこうえん じろう}など各地に教会を設立させた。日本メソジスト教会は1938年4月に井上健次郎^{いけだあらた}¹⁴⁾を天津に派遣し、また池田鮮^{いけだあらた}を北京に派遣した。日本自

由メソジスト教会では、1939年10月に織田金雄¹⁵⁾を北京に派遣し、北京自由メソジスト教会を設立させた。東亜伝道会もまた満州以外の各地に勢力を拡げていった。1938年以降、山東省^{さんとうしょう}や北京、張家口^{たいげん}、太原^{おおもりさぶろう}に大森三郎¹⁶⁾等が派遣され、また天津、開封^{かいふう}等には、中国人伝道者が任命されている¹⁷⁾。

1939年12月、華北地域の27の日本人教会などによる「北支日本基督教聯盟^{ほくし にほんきりすときょうれんめい}」が結成された。1940年10月、興亜院華北連絡部^{こうあいいんかほくれんらくぶ}の後援によって「北支日本基督教聯盟教師講習会」が開催され、興亜院文化局長による「東亜新秩序の理念」という講演がなされている¹⁸⁾。この時期から徐々に、日本人教会が、東亜新秩序建設に巻き込まれていったことが伺い知れる。

〈華中地域〉

上海地域においては、1914年9月、石川四郎^{いしかわしろう}によって上海日本基督教会が設立された。1919年12月には古屋孫次郎^{ふるやまごじろう}¹⁹⁾が上海に渡り、中日組合教会が設立された。1934年にはホーリネス教会も上海で邦人伝道を始めており、日中戦争開始時には、上海の日本人教会は3教会であった。

1937年12月には日本軍が南京を占領した。南京の欧米宣教師たちが国際避難民救済委員会を結成し、避難民のために「国際安全区」を作ったことは周知の通りである（後に、同委員会のM. S. ベーツは、日本人牧師たちと多く接触を持つこととなる）。

その南京には、中国人伝道のために東亜伝道会の的場常蔵^{まとばつねぞう}と生越実造^{おごせさねぞう}が相次いで派遣され、その後日本基督教会より黒田四郎^{くろだしろう}²⁰⁾が邦人伝道のために派遣された。彼らは、対中華YMCA、対第三国（欧米諸外国）関係機関の任務を担っていた日本YMCAの末包敏夫^{すえかねとしお}²¹⁾と安村三郎^{やすむらさぶろう}²²⁾とともに「南京基督教聯盟^{なんきんきりすときょうれんめい}」を結成し相互に連絡を取り合い、また南京基督教協進会にも加盟することとなる。加盟当時の会長は前述のM. S. ベーツであった。副会長は来復会石橋教会^{らいふくかいしはしきょうかい}牧師の楊紹誠^{ようしょうせい}であり、後に南京中華基督教団^{なんきんちゆうかきりすときょうだん}の理事長を務める人物である。

〈日本 YMCA の大陸事業〉

日本 YMCA は、広東、南京、北京などの各地に日本人 YMCA を設立させ²³⁾、在留邦人のためにさまざまな行事を行い、皇軍のためには「憩の家」を開設した。また、安村は前述の「国際救済委員会」の一員となり²⁴⁾、末包もまた、上海から南京の難民救済のために物資運搬をするなどして、国際救済委員会に協力をしていた²⁵⁾。

彼らの活動に関して、陸軍省の機密文書「在支米加〔米国（アメリカ）と加奈陀（カナダ）〕^{せんきやうししどうのけん}宣教師指導ノ件」（1939年10月10日）には、YMCA の幾人かを派遣し、軍部と宣教師の仲介をさせ、「意思の疎通を図ると共に彼らをして我東亜建設の意義を了解せしむること」と記されている²⁶⁾。しかも、軍部が背後にいることを覚られないように活動することが指示されている。このように YMCA の活動は、一面では軍部による対米政策の手段とされていた。

第二章 中国における教会合同

第一節 1937 年以後の中国教会

盧溝橋事件の直後の7月14日から中華基督教会第四回全国総会が青島で開催されたが、総会后、委員たちは北京に戻ることができず、上海に事務所を移して活動を継続した²⁷⁾。その後、日本軍占領下の地域では、金陵^{きんりようしんがくいん}神学院など神学校を含む学校や事務所が、安全な華西の自由区へ移転し、中華基督教会の主要メンバーは成都へ避難した。上海の中華基督教会総会本部事務所は、崔^{さい}憲祥^{けんしやう}²⁸⁾ が責任を持っていたが、1943年夏に彼も上海から華西へ脱出し、その後、華東大会総幹事であった諸^{しよしんせい}辛生が上海事務所の責任を持つこととなった。太平洋戦争開始以後、外国宣教団体からの資金援助が途絶えてしまうが、そのことが却って中国教会に「自養」の機運を高め²⁹⁾、華西では貴州省と雲南省を新たな「宣教区」として開拓伝道を行っていた³⁰⁾。

1941年12月、太平洋戦争が始まると、在華宣教師は「敵性外国人」として軟禁・投獄され、その資産は日本軍に接収された。このことにより、外国人宣教師は、日本軍占領地域内で中国教会から切り離される形となった。逆に言う

ならば、それは占領地域内の中国教会が、もはや外国人宣教師に依存できないことを意味した。そして外国人宣教師に代わって影響力を持つてくるのが、占領側である日本の教会と牧師たちであった。

第二節 興亜院と華北中華基督教団

〈興亜院の成立〉

1938年12月、占領地域の政策機関として、首相を総裁とする「興亜院」が設立され、陸海軍の軍人が華北、蒙疆、華中、厦門各地の連絡部長官に就いた³¹⁾。興亜院華北連絡部が華北地域の宗教政策を担い、後述する華北中華基督教団の結成を推進した。また華中連絡部は、そのもとに「中支宗教大同聯盟」を設け、華中地域全体の宗教政策を推進していった。

華北の興亜院は、1941年1月と10月に、華北政務委員会内務総署との協力で、中国人牧師たちに対する「華北基督教講習会」を実施した。このような手段により、中国人牧師たちに「東亜新秩序」の理念を理解させ、欧米宣教師との関係を割こうと意図していたと考えられる³²⁾。

〈華北中華基督教聯合促進会と華北中華基督教団〉

1941年12月、太平洋戦争が始まると、宣教師たちはすべて軍の監視下に置かれ、その教会、学校、病院等は「敵性機関」として接収された。同年12月、中国人牧師と興亜院による基督教座談会が三回にわたって開かれ、「英米宣教会の基督教聯合会を解散し、別の聯合機関を作るべし」ということから、「華北基督教聯合促進会」の計画がなされた³³⁾。

1942年4月、華北基督教聯合促進会が正式に発足し、宣言文では「自立自養自伝・華北中華基督教団の早期実現・中国化基督教の完成」を目指すことが謳われた³⁴⁾。華北地域各地に32の促進会分会・区会が結成され、合同の体制が整うと、同年9月、華北政務局や興亜院指導のもと、第三回華北基督教講習会が開かれ、「新基督教団の速やかな実現、中国新基督教団の新しい信仰体系の確立、新基督教団章の起草」が決議された³⁵⁾。その後、新教団準備会におい

て、教団主理には中華衛理公会監督の江長川^{こうちようせん} ³⁶⁾、副主理には青年会幹事の周冠卿^{しゅう} ^{かんきよう}がそれぞれ選出され、10月に北京^{べきんちゆうなんかいかいじんどう} 中南海懷仁堂にて華北中華基督教団設立式典が開催された³⁷⁾。村上治や織田金雄など在北京の日本人牧師たちも、この教団形成の過程に特約委員（顧問）として関わり、合同に抵抗し続けた王明道^{おうめいどう}に対する説得工作をしていた³⁸⁾。

この一連の流れの中で注目すべきは、従来、中華基督教協進会や中華基督教会が目標として掲げていた「自治（自立）、自養、自伝」と「中国教会の固有性（中国化基督教）」が促進会の宣言中に含まれており、それに基づいて華北中華基督教団が成立した点である。このことを盛り込むことにより、中国教会側は、あくまで歴史的な経緯に沿って自発的に合同運動を進めていくのだ、という主張を内外に示したかったとも言えよう。また興亜院など日本側からしても、合同が強制ではなく、日本は中国教会自立の援助をしているだけであるという名目を立てることができたのであろう。

〈華北中華基督教団天津分会〉

華北基督教聯合促進会発足後、1942年6月と7月には、天津地域の華北基督教聯合促進会天津市分会と津海道区会ができ、劉修齋^{りゆうしゆうさい}と霍培修^{かくばいしゆう}がそれぞれの会長となった。発会式において、キリスト者であった天津市長の温世珍^{おんせちん}は、促進会が「大東亜戦争」に奉仕すべきであることを述べ、また天津陸軍機関長は、促進会が「宗教の立場において大東亜共栄圏の確立に向けて邁進することを実に望む」と訓辞の中で述べている³⁹⁾。

華北中華基督教団の成立後、大東亜戦争の勝利を支援するためにと、天津分会は食糧増産運動や献銅献鉄運動への協力を強いられ、教会の信徒たちが動員された⁴⁰⁾。霍培修は、日本がこれらの「運動を展開させ、直接的に日本帝国主義の中国侵略戦争の罪悪を援助させた。華北基督教団は、実質上日本の中国侵略の御用道具となっていた」と述べている⁴¹⁾。

このように、霍培修など中国人牧師たちにとっての華北中華基督教団は、結局のところ日本の大東亜戦争に協力させるための組織であったと言えよう。米

英諸教会からの「自立」という名目をもって、実際には、日本基督教団に中国教会を依存させ、戦争に寄与させることが、興亜院や陸軍特務機関の目的であったと言える。

第三節 中支宗教大同聯盟と華中地域の教会合同

〈中支宗教大同聯盟の成立〉

華北地域では興亜院と華北政務委員会の主導で教会合同が推進されていったのに対し、華中地域では、中支宗教大同聯盟が教会合同を推進していた。同聯盟は、軍の特務機関により設立された神道、仏教、キリスト教の連合組織であり、1939年2月に結成記念式典が執り行われた。同年3月に興亜院華中連絡部が設立されると、同聯盟はその所管に移されることとなった⁴²⁾。

中支宗教大同聯盟の目的はその趣意書に次のように記されている。

……我日本宗教団体は、一致団結し、信仰を同じうする中国宗教団体と緊密なる親交を結び……東亜の新秩序の建設に資せんとするものなり。……帰趨に迷える中国大衆を指導し、且つ在留同胞の向上を計り、而して新中国再建の動力を与うべく、茲に中支宗教大同聯盟を結成す⁴³⁾。

ここでは、東亜新秩序建設という皇国日本の聖戦目的のために、日本宗教団体と中国宗教団体が連携し、「新秩序建設」に協力することが謳われている。しかもあくまで日本は「指導」する側にあり、中国の再建を助けてあげる側に立っているところに、中支宗教大同聯盟の本質が見えていると言えよう。

華中地域のすべての日本宗教団体は中支宗教大同聯盟の所管に置かれ、同聯盟は日本宗教団体同士の連携、中国宗教団体との提携協力、中国民衆教化などの活動を担うこととなった（同聯盟規約第五条）。例えば、仏教関係諸団体は「日華仏教聯盟」や「日華仏教協会」を結成し、キリスト教関係諸団体は、各地に「日華基督教協議会」を結成し、懇談会や講演会など種々の行事を共に行っていた。また中国民衆教化政策として、各宗教団体は、日本語学校や小学

校、幼稚園などの文化施設を設立させた⁴⁴⁾。

次節で触れる阿部義宗^{あべよしむね}（元日本メソジスト教会監督、日本基督教団創立総会議長）は、同聯盟理事長として、敗戦後まで上海で活動している。

〈華中日華基督教聯盟〉

釘宮辰生^{くぎみやたつお}が、「上海にありては、第三人による斡旋が一種言い難き困難を蔵する」と中支宗教大同聯盟総務局業務報告に記しているように⁴⁵⁾、同聯盟による外国人宣教師を通しての対中国教会工作は容易ではなかった。1941年以前に、華中各地で神道や仏教系諸団体が幾つもの日華の連合組織を結成していた一方で、キリスト教だけが同種の組織を作ることができずにいたところに、宣教師たちの中国教会に対する影響力の大きさを見て取ることができる。

1941年12月に太平洋戦争が始まり、宣教師たちが日本軍占領地域から離れなければならなくなって以降、ようやく日本人牧師たちは中国人牧師たちに影響力を行使することができるようになった。日本の主導により地域的な日華基督教協議会が各地に結成された。例えば、古屋孫次郎を会長、兪恩嗣^{ゆおんし}（上海中華聖公会牧師）を副会長とする上海日華基督教協議会、また黒田四郎を会長、楊紹誠を副会長とする南京日華基督教聯盟などである⁴⁶⁾。

地域毎の日華基督教聯盟が結成された後、1942年8月に「華中日華基督教聯盟^{かちゆうにつかきりすと}」が結成された。既に中支宗教大同聯盟理事長として上海で活動していた阿部義宗が会長に就任し、兪恩嗣と黒田四郎が副会長となった⁴⁷⁾。理事には中華基督教会の諸辛生の名前も見受けられる。

この華中日華基督教聯盟は、中支宗教大同聯盟の「中国宗教団体との連絡提携に関する業務」であり、次のように位置付けられていた。

中国基督教徒との連絡提携を計るため、基督の精神に基いて華中区の日華基督教会及諸団体の連絡提携を図り教会の独立と合同を促進し、靈的水準を高め、大東亜共栄の精神によって宗教の職域奉公に努力することを以て目的としている⁴⁸⁾。

これはつまり、聯盟結成により、華北地域と同様に、外国人宣教師・宣教団体から中国教会を独立させ、教会合同を推進し、「大東亜共栄圏」実現のために宗教活動によって奉公させる、ということの意味していた。

〈南京日華基督教聯盟と南京中華基督教団〉

華中地域教会合同の次の段階は、各地域の日華基督教聯盟・協議会を利用し、地域毎の中華基督教団を結成させることであった。以下では南京のケースを見ていきたい。

1942年3月、黒田四郎を会長、楊紹誠を副会長とする南京日華基督教聯盟が結成された。同聯盟成立大会で採択された宣言には次のように記されている。

東亜民族解放の聖戦下、我等南京に在る日華基督教徒は、其の重大なる責務と使命とを痛感し、相協力提携基督教徒本来の基調たる愛と正義と犠牲の精神と信仰に則り、身を挺し以て大東亜共栄圏の確立に邁進せん事を期す⁴⁹⁾。

その後、日本基督教団出版局長であった小崎道雄^{こざきみちお}が、中支宗教大同聯盟との連絡のもと、1943年1月から三ヶ月にわたり、南京中華基督教団をはじめ、華中地域の教会合同に関わっていくこととなる⁵⁰⁾。小崎は華中各地を回り、南京では漢中堂（現在の莫愁路堂）や日華基督教聯盟礼拝堂で集会を行い、中国の信徒や牧師たちの指導を行った⁵¹⁾。楊紹誠を委員長とする、「南京中華基督教団準備委員会」が組織され、一ヶ月の準備期間を経て、2月に漢中堂において教団成立大会が開催された。

成立大会に於いては、在南京総領事の好富が次のような祝辞を述べている。

今回の南京中華基督教団の結成をきっかけとして英米依存を清算した中國

基督教の自立自養自伝を目標に全中国の基督教会並び信徒は一丸となって参戦中国の宗教報国の職域完遂に挺身されたい、同時にこれまで欧米化された東洋の基督教はいまこそ東洋化されたものとして大東亜共栄圏の精神文化に寄与されたい⁵²⁾。

ここでもやはり、華北地域における教会合同と同様に、「自治（自立）、自養、自伝」という言葉が使われていることに注目したい。これは、南京中華基督教団という中国教会合同を、中国キリスト教の自立合同運動の延長に位置付けることにより、それが決して日本側からの一方的な圧力によってできたのではなく、中国側の自発性によってできたものであることを強調するための論理であったと言えよう。そしてそれは同時に、欧米依存から既に脱却している日本とともに、東洋化されたキリスト教を以って、大東亜共栄圏形成に寄与することを要求するものであった。

当初の計画では、華中地域全体を網羅する「華中中華基督教団」が設立される予定であり⁵³⁾、武漢、蕪湖、徐州、杭州といった各地域でも中華基督教団が結成されたが、土地の広大さや交通の不便さなどの理由により、華中全体の四分の一の地域でしか中華基督教団を結成することができなかった⁵⁴⁾。

〈大陸布教区長会議，日満華基督教代表者会議，大東亜基督教同盟〉

1943年11月に開催された日本基督教団第三回総会で東亜局の設置が決議され、小崎道雄がその局長に就き、松山常次郎が顧問となり、また、海老沢亮が総幹事を務めることとなった。

1944年5月から約四ヶ月間、小崎と松山は、大東亜省の囑託として華中、華北、満州の各都市を訪れている⁵⁵⁾。二人はまず上海で、華中日華基督教聯盟主催の退修会に出席した後、南京や済南等を回り、1944年7月に北京にて「第一回大陸布教区長会議」を開催している⁵⁶⁾。彼ら二人に加え、石川四郎（満州布教区長）、中澤豊兵衛（華中布教区長）、村上治（華北布教区長）、織田金雄（華北布教区総務部長）の出席のもと、布教区内教会に関する事項や、

軍との連絡に関して、また日本人神学教授の現地神学校への派遣、キリスト教開拓村についてなど、二十五項目にわたる事柄が協議された。

その中で、1945年5月に満州^{しんきょう}新京^{にちまん かきりすときょうだいひようしやかいぎ}において「日満華基督教代表者会議」を開催する件が協議された（実際には実現しなかったが）。また、「大東亜基督教代表者会議及大東亜基督教同盟結成に関しては日満華代表者会議にて協議することとする」というもう一つの協議事項があった⁵⁷⁾。これらのことから、将来において、日本・満州・中国のみならず、大東亜共栄圏全域を網羅する組織結成が計画されていたことが分かる。軍政下のインドネシアやフィリピンで、現地のキリスト教会によって構成される「キリスト教联合会」が日本人牧師たちの関与によって結成されていたことが今日では知られている⁵⁸⁾。「大東亜基督教同盟構想」とは、そのような大東亜共栄圏内各地で推進されてできた合同教会を結集させ、一つの組織を作り出すことにあったと言えよう⁵⁹⁾。

第四節 阿部義宗と小崎道雄の大東亜建設論

〈阿部義宗の新東亜建設論〉

中国教会合同において中核的役割を担った人物として、阿部義宗と小崎道雄を挙げることができる。1940年6月末から7月初めにかけての『基督教新聞』紙上に、阿部の新東亜建設に対する論考が掲載されている。彼はそこで「基督者として新東亜建設の任務は対支宗教工作或文化工作である」⁶⁰⁾と、後の自らの中国での宗教工作进行を示唆する発言をしている。

阿部は「永い間米英ミッシヨンの翹下にあつた中国基督教会は、大東亜戦を契機として彼等の桎梏から脱却する喜びと共に、自主・自養への新生の苦しみを嘗めている」と述べている。そして、中国には「自主自養各派の合同運動を正しく導いていく指導者を缺いて」⁶¹⁾おり、「今こそ日本基督者が恵を注入しないならば大東亜建設を築くことは出来ない」⁶²⁾と主張している。

このように、中支宗教大同聯盟理事長である阿部の東亜建設論は、日本のキリスト者が誤れる中国教会を東亜的理念に沿うキリスト教へと是正し、その自主・自養の自立運動と合同運動を指導し、それを以って大東亜建設の一翼とさ

せる， というものであった。

〈小崎道雄の大東亜共栄圏論〉

小崎道雄は 1943 年の中国訪問の後に、『基督教研究』に「日華精神提携と日本基督教団の使命」と題する一文を寄稿している。そこで彼は、大東亜共栄圏確立という新秩序建設が戦争の目的であり、その戦争が神からの天命であるとした上で、中国に対するキリスト教政策を次のように位置付けている。

而して右の目的の基礎は大陸たる中国に建設されて初めて真の強固なるものとなる事は、之れ亦政府当局の度々の声明の如く「大東亜共栄圏の確立は日華の真の親善提携に始まる」のである。……皇国の大使命達成には現在の中国基督教諸事業を無視し、或は軽視するならば、到底日華の心の提携は不可能であり、従って大東亜共栄圏確立を危うくするものである……⁶³⁾。

これらのことから、小崎が関わった中国の教会合同と、それを通しての日本基督教団と中国教会との提携が、詰まるところは大東亜共栄圏確立のためと位置付けられていたと言えよう。

第三章 大東亜共栄圏における「八紘一宇」と「臣民宗教」

第一節 「興亜宗教同盟」による宗教政策

〈興亜宗教同盟と興亜宗教協力会議〉

占領地域に対する宗教政策は、文部省宗教局と大政翼賛会東亜局の指導のもとで、興亜院と中支宗教大同聯盟によってなされてきた。1942 年 4 月、大政翼賛会のもとに「興亜宗教同盟」ができたことにより、大東亜共栄圏に対する宗教政策はここに一元化されていった。

興亜宗教同盟規約には、その目的として、大東亜諸宗教と提携しながら、「興亜宗教会議（当初は大東亜建設宗教協力会議という名称）」を開催することが記されているが、しかし、まずは日本国内において宗教協力会議を開催

することとなった。1943年6月、興亜宗教同盟主催、また文部省や大東亜省等の後援によって、「興亜宗教協力会議」が明治神宮外苑日本青年会館で開かれ、各省庁、各宗教の代表など約500名が参集した⁶⁴⁾。この会議の目的は「大東亜共栄圏内神仏基回各教所属の宗教家および信徒の宗教的熱情を凝集し以て大東亜戦争の完遂に協力せんとす」とされており、「皇道精神宣布及聖戦完遂」に関する議案などが議事として挙げられていた⁶⁵⁾。

〈興亜宗教審議会による宗教政策と大東亜宗教大会〉

1943年10月、興亜宗教同盟のもとに「興亜宗教審議会（会長井上哲次郎^{いのうえつじろう}）」が新設され、同年11月に大東亜建設と宗教に関わる七議案が特別部会において審議された。小崎道雄は議案第三号「大東亜建設と宗教興隆の方策」を審議する第二部会第一回委員会に加わった⁶⁶⁾。この議案第三号を検討した後に、委員会から「議案第三号及第七号特別委員会答申案」（以下「答申案」）が出された。同答申案には、大東亜建設における宗教政策が明確に記されている。

まず答申案では、大東亜共栄圏確立のために八紘一字の理想を宗教思想方面にも具現化させること、また、神社神道が「諸宗教を超越せる日本伝統の公教」であり、決して諸宗教を圧迫するものではないこと、更には、御稜威（天皇の威光）に大東亜諸民族が感謝・崇敬するように指導することなどが謳われている。そして、神社神道が明治以来「超宗教的公教」であるゆえに、日本国家の臣民のみならず、大東亜共栄圏の諸民族・諸宗教の人々も矛盾なくそれを受け入れられるだろう、とも記されている。

興亜宗教審議会第二部会は、この見地に立って、二つの具体策を打ち立てた⁶⁷⁾。その第一は「大東亜宗教大会開催」である。これは、興亜宗教同盟が以前から計画を練っていた大東亜全域を網羅する宗教大会の具体化であったと言えよう。第二は「卓越せる宗教家を現地に派遣するの件」であり、有力な宗教家を各宗派より選抜し、諸民族に皇道の理解を普及させるために、彼らを派遣することであった。小崎の中国での宗教工作は、この第二の計画に沿ってなされたものであったと考えられる。

これらのことを踏まえて大陸布教区長会議の議題を振り返ってみるときに、「日満華基督教代表者会議」や「大東亜基督教代表者会議」「大東亜基督教同盟」などは、議案第三号で言われている「大東亜宗教大会」のキリスト教側での準備段階であり、「超公教的宗教」のもとに、大東亜共栄圏内のキリスト教をも統括させるためのものであったと言えよう。

第二節 「八紘一宇」と「其の所」

〈八紘一宇と其の所〉

日本政府当局の宗教政策が、各国の宗教団体を大東亜共栄圏建設に寄与させるためのものであったことを、これまで見てきた。この大東亜共栄圏建設を合理化するための思想的枠組みが、「八紘一宇」と「其の所」であった。

村上重良は「八紘一宇とは、全世界を天皇に帰一させるという思想であり、最終段階では、ほとんど全世界を敵とした太平洋戦争のイデオロギー的根拠となった」と述べている⁶⁸⁾。彼はここで「イデオロギー」という言葉を使用しているが、八紘一宇が戦時期の一つの世界観であったと言い換えることができよう。大東亜共栄圏建設構想という世界観がこの八紘一宇であると言えるが、更に天皇を親とし国民を赤子とする家父長的家族観がそれに結び付いていた。家長である天皇が子である臣民に対して指導的立場にあるように、体外的には日本人が家長となり、他の民族を指導する立場に位置付けられていたと、ジョン・ダワーは分析している⁶⁹⁾。

家父長的家族世界観との関連で、もう一つ重要な概念が「其の所」である。「其の所」とは、「階層社会にあつての各々にふさわしい位置」を意味する。ルース・ベネディクトは、名著『菊と刀』の中で、「各々其ノ所ヲ得」という題で一章を割り、当時の日本を理解する重要な概念であることを指摘している⁷⁰⁾。「其の所」の内実について、ジョン・ダワーは、次のように述べている。

日本人の其ノ所については明快そのものだった。日本人は、アジアとそして暗に全世界の「指導民族」だったのである。おまけに「恒久的に」そ

うあり続けることを運命づけられていた。……日本は政治的、経済的、文化的な支配者として其ノ所を占めていた⁷¹⁾。

「八紘一字」と「其の所」とが結び付くときに、それは一つの円錐に例えることができる。円錐の頂点が天皇、底辺の円の中心が日本、円の周辺が他の諸国、と位置付けることができる。日本を中心に諸国が円状に「其の所」を得て位置し、日本も諸国も天皇に段階的に帰一していくのである

第三節 「八紘一字」と「神の国」

家父長的八紘一字的世界観は、宗教面に対しても大きな影響を与えていた。日本基督教団東亜局顧問を務めた海老沢亮の以下の文章から、八紘一字とキリスト教がどのように結び付いていたのかを見ることができる。

海老沢は、八紘一字について次のように述べている。

それ〔八紘一字の真意義〕は世界を一家とし人類を兄弟とする基督の神の国と同意義でなければならぬ。……一大家族主義による東亜協同体の実現は、天地創造の神の経綸の下に進行しつつある、神の国の実現……とならねばならぬ⁷²⁾。

彼はこのように八紘一字と神の国・神の家族を同一視している。更に、次の一文から、彼の言う「神の家族」が、キリスト教的家族主義と天皇を中心とする家族主義を重ね合わせたものであったことが見て取れる。

皇室中心の家族主義を大陸まで拡大して、東亜の諸民族をして一様に此の聖恩に浴せしめんとする方針はこれ即ち神を人類の父と仰ぎ人類を兄弟と為す基督教の靈的家族主義を地上に具体化せんとする様式に外ならぬ事を知るであろう。これ取も直さず基督教の神国思想である⁷³⁾。

また1942年に書かれた『大東亜建設と日本基督教』という著作では、「……八紘為宇の大家族主義に立ち、萬邦をしてその所を得させ、萬民をしてその堵に安んぜしむることが、……日本基督教が荷うべき光榮ある責任である」⁷⁴⁾など、「其の所」についての多くの言及が見られる。

第四節 「臣民宗教」

アメリカの社会学者ロバート・ベラーは、アメリカの政治領域を含むすべての社会領域に及んでいる宗教的次元のある形態を「市民宗教 (civil religion)」と呼んでいる。フランク・レイノルズは、ベラーのこの市民宗教の概念に更に検討を加え、アメリカ以外のより広範囲な時代・地域をも視野に入れ「公民宗教 (civic religion)」という概念を提起している⁷⁵⁾。近代アメリカの伝統や経験によって形成される市民宗教と違い、公民宗教という概念は、古代から現代に至るまでの、国家統制のための公的共同体の必要性から形成されるさまざまな宗教形態を指している。

筆者は、更に戦時期の日本という文脈を踏まえて、日本を含む当時の大東亜共栄圏における宗教的次元を「しんみんしゅうきょう臣民宗教」と呼ぶこととしたい。臣民とは、君主に従属する国民を指す言葉であるが、公民宗教との違いは、臣民宗教においては君主の宗教的権威に帰一する程度が大きい点にある。臣民宗教においては、宗教信徒には天皇に対する忠実な臣民であることが前提として求められている。

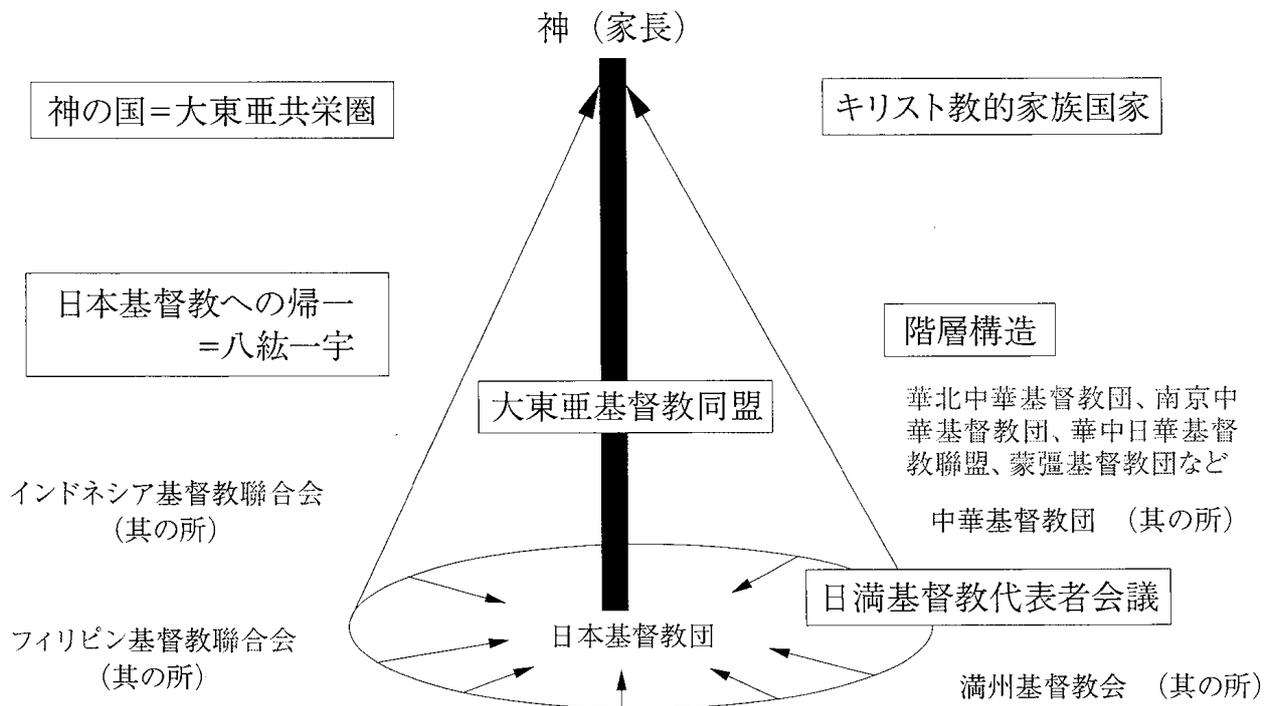
臣民宗教は、すべての宗教を超越した次元に存在する天皇を家長とする家族国家、という宗教的次元を持っている。この家族国家の中にいる者は天皇の臣民とされ、神社参拝や教育勅語といった儀式により天皇への忠誠を誓うこととなる。また対外的には、この臣民宗教はいかなる宗教・民族とも矛盾せず、大東亜共栄圏における唯一の宗教制度としての機能を果たすこととなる。興亜宗教審議会の「議案第三号」における「超宗教的公教」とは、まさにこの臣民宗教であると言えよう⁷⁶⁾。

「議案第三号」の存在からも、日本の教会が、大東亜共栄圏を包括する「大

「東亜基督教同盟」結成を目指すことにより、結果的には臣民宗教をアジアへと拡大させる働きを担ってしまっていたと言えよう。中国国内における教会合同は、日本人牧師たちの意図するとせざるとに関わらず、全体的な構造の中では、臣民宗教の「伝道」を担わされていたのである。

このことは、下図のように前述の円錐型構造と同構造であると言えよう。

天皇 - 臣民宗教 (超宗教的公教)



終章 中国教会合同に対する評価

第一節 自治, 自養, 自伝の促進であったか

ここまで、中国教会合同が大東亜共栄圏構想の中に位置付けられていたことを見てきた。最後に、二つの別の視点からそれを検討してみたい。

まず、教会合同を「自治, 自養, 自伝」という自立促進という観点から見ると、次の三つの点を挙げるができる。第一は、中国人牧師たちの中にも、確かに自立の願いがあった、という点である。華北や華中で、教会合同が推進される際に、それが「自治, 自養, 自伝」という中国教会の自立運動の

延長線に位置付けられてきたことは既に指摘した通りである。自立運動の流れは、19世紀から脈々と受け継がれてきたものであり、中華基督教協進会も中華基督教会も、中国教会の自立を目指していた。天津の牧師であった霍培修は、華北中華基督教団が成立した際に、「教団が、当時の状況下での『中華教会自立』の道程であると考えていた」⁷⁷⁾と述べている。このことから、中国人牧師たちの中には、日本主導による教会合同であっても、それが自立につながる、という思惑があったことが見て取れる。

そして第二は、戦時期の中国教会が「自治、自養、自伝」という自立面で、一定の成果を挙げた点である。例えば、華北中華基督教団の範囲内にあった河北大会の代表者は、戦後の報告で「私達の三自の方針——自立、自養、自伝の目標——は、この〔抗日戦争の〕苦難によって再び一段階の前進をすることができたのです」⁷⁸⁾と述べている。これは、自治、自養、自伝という自立面が、占領下にあっても見られたことを示している。

第三に、教会合同がなされた戦時期に、自治、自養、自伝という自立化が結果的に進展したと確かに言えるのだが、そのことによって、日本による中国教会合同が自立化を目標としていた、とは結論付けられない。なぜならば、日本側の政策としては、中国教会を外国宣教団から切り離し、自立させることを通して、大東亜共栄圏建設に参加させることを最終目的としていたからである。つまり中国教会合同における自立化の促進は、中国教会にとっては結果的に一定程度達成できた事柄であっても、日本にとってはあくまで大東亜共栄圏建設のための手段であり、目的ではなかったのである。

第二節 教会保護のための教会合同であったか

次に、教会合同が中国教会を守るためであったか否か、という視点で考察してみたい。中支宗教大同聯盟理事長としての阿部義宗の活動は「中国の教会を守るためであった」という見方がある⁷⁹⁾。実際、阿部の働きにそのような面があったことは、リチャード・ベーカーによる調査から見て取ることができる。ベーカーは阿部について次のように述べている。

合同教会を形成させることが、阿部義宗監督の中国での使命の一つであった。……自国の陸軍や海軍が教会財産を欲したときに、彼は中国の教会のために、益を勝ち取ることがほとんどできなかった。しかし、確かに彼は中国の教会を擁護しようとしていた⁸⁰⁾。

このことから、成果はあまりあげられなかったにせよ、阿部が仲介的な役割を担おうという意図を持っていたことは確かであると言えよう。

しかし、華北中華基督教団主理であった江長川が、阿部を含めた日本人の牧師たちに関して述べていることにむしろ注目したい。

中国にいるすべての日本人は、送り込まれてここに来た。彼らの来華は、日本の国策の一部であった。……これらの日本人宣教師たちは、日本の国益のために来ていた。日本は中国において侵略する権利がある、という彼らの基本的に誤った前提は問われなかった⁸¹⁾。

江長川は、阿部などの日本人牧師たちが「基本的に誤った前提」を問うことをしなかった点を鋭く指摘している。それは、彼らがどんなに善意を持って中国で活動していたとしても、大東亜共栄圏建設という枠組みそのもの自体を問うことをせず、日本の国策に沿う形で活動していたという指摘でもある。その意味で、「中国教会を守る」という阿部等の意図も、江長川の目から見れば、中国教会を日本に従属させるためのものであったと言えよう。

結論

戦時期中国における教会合同への日本の教会の関わりと、その諸問題をここまで考察してきた。日本人牧師たちが、教会合同によって中国教会を部分的に守り、自立化を推進したと言い得たとしても、全体の構造から見たならば、それは大東亜共栄圏建設という目的のための手段であった。つまり、中国教会を

維持し、中華基督教団へと合同させ、大東亜各地の教会と連合させ、そして「大東亜基督教同盟」や、「大東亜宗教大会」に参加させ、大東亜共栄圏建設を宗教的な面で支えることが、中国教会合同の目的であったのだ。

また、中国教会合同は、政治的・経済的のみならず、宗教的にも天皇と日本に帰一する八紘一宇という臣民宗教の前提を押し付ける構造の中にあった。その意味では、教会合同は、中国教会を存続させたとしても、結局のところ、天皇が統治する皇国日本の支配権威の拡大から守る働きはなく、むしろ八紘一宇的臣民宗教に中国教会を取り込んでいく働きをなしていたと言えよう。

今後、「忘れ去られた空白の歴史」の更なる掘り起こしがなされなければならない。そして我々は歴史を鑑とし、八紘一宇的な神の家族ではなく、真の神の家族として、日本の教会とアジア諸国の教会の関係構築を模索していくべきではないだろうか。 (まつたに・ようすけ)

注

- 1) 詳細は、山本澄子『中国プロテスタント史研究』（東京大学出版会、1972年）に詳しい。
- 2) 前掲書 16頁。
- 3) 前掲書 20頁。
- 4) 誠静怡：1881年生。北京出身の満州族。1896年北京英華書院卒業後、1903年から1908年までイギリスのグラスゴー聖書学院に留学。中華全国基督教協進会総幹事、中国基督教協進会会長、中華基督教会初代総会議長を務める。1939年死去。
- 5) この中華基督教会には、イギリスやアメリカ、カナダ、スコットランド、ニュージーランド、アイルランドなどの長老派教会、ロンドン宣教会、スウェーデン宣教会やアメリカン・ボード、イギリス・バプテスト宣教会など16教派が合流し、教義的には改革派・ピューリタンの伝統を受け継ぐ教派が多数であった。聖公会やルター派教会、メソジスト教会、また大部分のバプテストはこれに加わらなかった。
- 6) 山本澄子、前掲注(3)書 64頁。
- 7) 韓哲曦『日本の満州支配と満州伝道会』（日本基督教団出版局、1999年）、5

頁。

- 8) 『日本基督教年鑑』1918年-1937年(日本基督教聯盟年鑑部)までを参照。
- 9) 満州伝道会に関しては、韓哲曦『日本の満州支配と満州伝道会』を参照。
- 10) 韓哲曦, 前掲注(7)書 4頁。
- 11) 1940年3月に南京国民政府成立すると、北京の臨時政府は「華北政務委員会」に改称された。
- 12) 村上治: 1890年生。東京神学社卒業。オウバン神学校, エジンバラ大学に留学。1938年より北京日本基督教会(後に東華教会)。日本基督教団華北布教区長や華北中華基督教団顧問(特約委員)を務める。戦後, 日本基督教団八幡鉄町教会を牧会。1984年死去。
- 13) 中村三郎: 1899年生。同志社大学卒業後, 朝鮮の組合教会平壤日本人教会, 神戸教会の伝道師を経て, シカゴに留学。1938年より天津組合教会を設立。華北中華基督教団天津分会の顧問を務める。1974年死去。
- 14) 池田鮮: 1912年生。関西学院神学部予科, 青山学院神学部本科で学ぶ。1938年より北京の崇貞学園や北京日本人YMCAで活動, また1943年より上海日本人YMCAで活動。現在, 東京都清瀬市在住。
- 15) 織田金雄: 1901年生。日本自由メソジスト神学校を卒業, 米国留学後, 同神学校で教鞭をとる。1939年より北京にて活動。帰国後, 日本自由メソジスト教団総理を務める。1965年死去。
- 16) 大森三郎: 1914年生。立教大学卒業の後, 日本神学校で学ぶ。1940年より東亜伝道会派遣として中国の華北で中国人伝道に従事, 後に華北神学院教授となる。戦後, 岡山県に御津キリスト教会(単立)を設立。1956年, 日本海外宣教会を創設, 中国に対する「謝罪, 宣教, 親善」の3S運動を展開した。1980年死去。
- 17) 東亜伝道会の教勢一覧は, 日本基督教団宣教研究所教団史料編纂室編『日本基督教団史資料』第二巻, 199頁以下を参照。
- 18) 『福音新報』1940年11月21日。
- 19) 古屋孫次郎: 1880年生。1905年からシカゴ神学校で学び, 卒業後ロサンゼルス日本人組合教会牧師となる。1919年に上海に渡り, 中日組合教会を設立。上海YMCA理事や中支宗教大同聯盟理事, 東亜伝道会中支代表理事, 日本基督教団華中布教区長などを務める。1958年死去。
- 20) 黒田四郎: 1896年生。日本中央神学校卒業後, 日本基督教会二宮教会(後に灘教会と改称)と岐阜教会で伝道。賀川豊彦の神の国運動に参加。1939年, 中

国に渡り南京で日本人伝道に従事。南京日華基督教聯盟の理事長や、南京中華基督教団の顧問も務める。戦後、日本基督教団東駒形教会で牧会。1989年死去。

- 21) 末包敏夫：1898年生，同志社大学経済学部卒業後，神戸YMCA主事となる。京都YMCA総主事を経て，1939年より南京日本人YMCAの建設に携わる。中華YMCAの顧問をも務める。戦後横浜YMCA総主事，衣笠病院理事長，横浜共立学園理事長を務め，1975年に勲四等を受賞。1991年死去。
- 22) 安村三郎：1891年生。青山学院高等科卒業後，アメリカ留学後に関東学院教師となる。日本バプテスト教会牧師として牧会。1939年日本YMCA同盟主事として南京に派遣され，南京日本人YMCAを設立。太平洋戦争が始まると，南方戦線に派遣され宣撫工作に関わる。戦後関東学院や日本キリスト教協議会で働く。1970年死去。
- 23) 各地のYMCA歴代主事は，海老沢義道『斉藤惣一とYMCA』142頁を参照。
- 24) 章開沅編『この事実を②——「南京」難民に仕えた宣教師証言集』（加藤実訳，南京大学出版社，2005年），720頁。
- 25) 海老沢義道，前掲注（23）書 148頁。
- 26) 陸軍省軍務課「陸支密受第二九九六 在支米加宣教師指導ノ件」（陸軍省，1939年10月）。
- 27) Merwin, Wallace, *Adventure in unity-The Church of Christ in China*, Michigan, Eerdmans, 1974, p.115.
- 28) 崔憲祥^{さいけんしょう}（英語名 H. H. Tsui）：1895年生。アメリカで博士号習得後，山東省済南にある齐鲁神学院教授を務める。中華基督教会全国総会総幹事や中華基督教協進会副会長を務め，また中国基督教三自愛国運動委員会第一回副主席となる。1978年死去。
- 29) Brook, Timothy, "Christianity Under the Japanese Occupation", Bays, Daniel ed., *Christianity in China: From the Eighteenth Century to the Present*, California, Stanford University Press, 1996, p.336.
- 30) 『中華基督教会全国總會 第十屆理監事擴大會議記錄』，70頁。
- 31) 本庄比佐子，他編『興亜院と戦時中国調査』（岩波書店，2002年），7頁。
- 32) 霍培修「淪陥時期的華北基督教団」（中国人民政治協商會議天津市委員会文史資料研究委員会編，『天津文史資料選輯』第二十一輯，中国人民政治協商會議天津市委員会文史資料研究委員会，1982年），166頁。
- 33) 華北中華基督教団編『華北中華基督教団成立週年記念』華北中華基督教団，5

頁。

- 34) 前掲書 4頁。
- 35) 『福音新報』昭和17年9月24日。
- 36) 江長川：1884年生。上海景林堂と蘇州聖約翰堂を歴任後、中華衛理公会の華北方面の監督。後に三自愛国運動委員会副主席を務める。1959年死去。
- 37) 邢福増^{けいふくぞう}「王明道與華北基督教団」（『建道学刊17』建道神学院，2002年，19頁。この式典には、日本基督教団伝道局の金井為一郎、日本基督教聯合会総幹事の都田恒太郎が列席している（『日本基督教新報』昭和17年10月22日）。
- 38) 王明道『生命の冠——中国・キリスト教会指導者の闘い』（暁書房，1987年），215頁。また、王明道『王明道日記選輯』（靈石出版社，香港，1997年），263頁。ワン・ミンタオという中国語の呼び名でも知られる。1900年生。北京で独立教会を建て伝道を続け、30年近く『靈食』という冊子を発行し続けた。戦時期には華北中華基督教団に加わらず、戦後にも三自愛国運動への参加を拒絶し続けた。1956年より20年以上投獄され、1979年に釈放、1991年死去。彼の神学思想については、呉利明『基督教與中国社会変遷』（基督教文芸出版社，香港，1981年）を参照のこと。
- 39) 霍培修，前掲注（32）書 166頁。
- 40) 前掲書 177-179頁。
- 41) 前掲書 165頁。
- 42) 本庄比佐子，他編，前掲注（31） 234頁。
- 43) 中支宗教大同聯盟編『中支宗教大同聯盟年鑑』（中支宗教大同聯盟，1942年），1-2頁。
- 44) 前掲書 1-82頁の各項参照。
- 45) 「中支宗教大同聯盟 総務局業務報告 基督教部」（1940年2月）。
- 46) 中支宗教大同聯盟，前掲注（44）書 80頁。
- 47) 中華協進会総幹事であった繆秋笙^{みゆうしゅうせい}（英語名 Chester Miao）も後に副会長を務めている。「華中日華基督教聯盟役員名簿」（1942年，同志社大学所蔵小崎道雄史料）。
- 48) 中支宗教大同聯盟，前掲注（46） 4頁。
- 49) 『基督教新聞』昭和14年4月10日。
- 50) 『日本基督教新報』昭和18年1月1日。
- 51) 前掲書 昭和18年2月25日。
- 52) 『基督教新聞』昭和18年3月28日。

- 53) 前掲書。
- 54) 「中支に於ける小崎・松山両氏の活躍」(1944年9月, 同志社大学所蔵小崎道雄史料)。
- 55) 「大陸旅行報告(第五次)」(1944年10月14日, 同志社大学所蔵小崎道雄史料)。
- 56) 「第一回大陸布教区長会議議事録」(1944年7月4日-7日, 同志社大学所蔵小崎道雄史料)。
- 57) 前掲書。
- 58) 原誠『国家を超えられなかった教会』(日本基督教団出版局, 2005年), 282頁。『基督教新聞』昭和18年8月22日。
- 59) 1944年12月に出版された海老沢亮の『大東亜宗教教化の責務』には, 「差当り日満華代表者協議会を開催し, 次で大東亜基督教大会を企画し, 各民族の基督教団をもって大東亜基督教同盟の組織を進め, 共栄圏の確立に貢献すよう務めんとしている」と記されており, 東亜局企画としての「大東亜基督教指導者会議開催」が挙げられている。このことから, 1945年5月に計画されていた日満華基督教代表者会議は, 大東亜基督教同盟結成の準備段階と位置付けられよう(海老沢亮『大東亜宗教教化の責務』日本基督教団出版局, 1944年, 38頁)。
- 60) 『基督教新聞』昭和15年6月28日。
- 61) 前掲書 昭和16年6月13日。
- 62) 前掲書 昭和16年6月16日。
- 63) 小崎道雄「日華精神提携と日本基督教団の使命」, 『基督教研究』第121号, (基督教研究会, 1944年), 134頁
- 64) 『基督教新聞』昭和18年7月1日。
- 65) 前掲書 昭和18年6月25日。
- 66) 前掲書 昭和18年11月19日。
- 67) 「議案第三号及第七号特別委員会答申案」(同志社大学所蔵小崎道雄史料)。
- 68) 村上重良『国家神道』(岩波書店, 1970年), 208頁。
- 69) ジョン・ダワー『容赦なき戦争』(平凡社, 2001年), 467頁。
- 70) ルース・ベネディクト『菊と刀』(社会思想社, 1967年), 53頁。
- 71) ジョン・ダワー, 前掲注(194)書 440頁。
- 72) 海老沢亮『興亜の使命と基督教』(日本基督教聯盟, 1939年), 10-11頁。
- 73) 前掲書 12頁。

- 74) 海老沢亮『大東亜建設と日本基督教』（教文館，1942年），131頁。
- 75) Reynolds, E. Frank. "Civic religion in Thailand." *Journal of Asian Studies* 36, No.2, (Association for Asian Studies, 1977) 1) pp.281-282.
- 76) 「議案第三号及第七号特別委員会答申案」（同志社大学所蔵小崎道雄史料）。
- 77) 霍培修，前掲注（39） 169頁。
- 78) 『中華基督教会全國總會 第十屆理監事擴大會議記錄』，53頁。
- 79) 阿部義一『阿部義宗——その生涯と追憶』（非売品，1981年）44，47頁。
- 80) Baker, Richard, *Darkness of the Sun-The Story of Christianity in the Japanese Empire*, New York, Abington-Cokesbury press., 1947, *op.cit.*, p.212.
- 81) *Ibid.*, p.209.